



神医 FAXニュース

第558号

編集・発行 神奈川県医師会

毎月第1・第3水曜日発行

TEL.045-241-7000

FAX.045-241-1464

インターネットホームページ
http://www.kanagawa.med.or.jp

働き方改革「産科や救急に影響 出ないように対応を」

—政府に日医・松本会長—

日本医師会の松本吉郎会長は22日、大阪府医師会勤務医部会の設立50周年を記念した講演で、2024年度からの医師の働き方改革が及ぼす影響に言及した。「最近の新聞報道でも、ある市で出産できる施設がなくなり、50キロメートルほど先まで行かなければならないと報じられていた。現実に医師の働き方改革の影響が出てきている」と指摘し「地方でこのような事例が起こり始めているので、危険な状況になっている。働き方改革によって産科医療や救急医療に影響が出ないように、政府には対応をお願いしたい」と求めた。働き方改革が産科医療や救急医療の提供に及ぼす影響については、すでに岸田文雄首相と面会した際、「問題が起きる可能性が高くなっている。問題が顕在化すると社会問題になる」と訴え、岸田首相も「そうならないように対応する」と応じたという。松本会長は講演で「医師の健康確保は大切だが、地域でお産ができなくなったり、地域で医療を提供できなくなると、住民は住むことができなくなる。しっかりと対策してもらわなければならない」とも訴えた。

働き方改革を進める上で、「医師の健康確保」と「地域医療の継続性」に加えて「医療・医学の質の維持・向上」を図る重要性も強調。「この3つの課題にしっかりと取り組んでいくことが重要だ」と話した。医師会の組織強化に向け、臨床研修医を対象に行っている会費の減免を、23年度から医学部卒業後5年間まで延長する取り組みにも触れ「これをきっかけに組織率を上昇に転じさせたい」と意欲を示した。

メディアファックス7月25日

地域枠の不同意離脱者、 専門医「不認定に」

—医師少数県、政府へ要請—

医師少数県でつくる「地域医療を担う医師の確保を目指す知事の会」は26日、山梨県で会合を開き、医師不足や地域間偏在の解消に向け、国への提言をまとめた。地域枠都道府県との不同意離脱者については、専門医資格の認定・更新を行わないよう、国が日本専門医機構に働きかけるべきだとした。達増拓也会長（岩手県知事）は会合後、提言を厚生労働省と文部科学省に提出した。

●大都市圏の「激変緩和措置」廃止を 臨床研修医の採用で

知事の会では、「特に速やかに対応すべき事項」として、以下の3つを挙げた。①現在の医学部臨時定員増を延長するとともに、臨時定員増の医師養成数を恒久的措置とする②臨床研修医の採用数について、大都市圏に対する激変緩和措置を速やかに廃止する③専攻医のシーリングは将来の医療需要を踏まえ、各都道府県・各診療科の必要な医師養成数を定めた上で厳格に実施する一。花角英世新潟県知事は会合で、臨床研修医制度について、ルールに沿って募集定員数を算定しても、直近の採用実績まで定員を加算できる「激変緩和措置」があるため、大都市部の定員が固定化されていると問題視。「(臨床研修医を)地方に押し出していく効果が生まれていないことは問題だ」と述べた。

メディアファックス7月27日

新設の統括庁、 「オールハザード型の司令塔」に

—横倉氏ら提言—

感染症と自然災害に強い社会を目指す「ニューレジリエンスフォーラム」(共同代表=横倉義武・日本医師会名誉会長ら)は24日、政府が9月にも新設する内閣感染症危機管理統括庁について、複合災害に対応できる「オールハザード型の司令塔」に発展させるよう求める提言書を、岸田文雄首相に提出した。岸田首相は、そうした議論を行うことには賛同したという。

フォーラムがまとめたのは、第3次提言「国民の命と生活を守るため緊急事態に即応できる法整備を」。内閣による「緊急事態の宣言」を憲法に規定し、これに基づいて関連法が「平時」から「緊急時」のルールに転換できるようにする必要性に言及。国会を召集できず、新法の制定や予算の議決ができない事態に備えるため、緊急政令や緊急財政支出が可能となる制度を、憲法上で整備すべきだとした。大規模災害発生時の被災地支援では、産業団体や地域経済団体、防災団体、医療・介護・福祉関係団体などの経験・知見を統合的に運用する枠組みを、国主導で整えるべきだと提言している。

●建設的な議論を「後押し」

フォーラムが開いた会見で、横倉氏は「国会で建設的な論議がさらに進展するように、後押しをしていきたい」と述べた。危機管理統括庁に関する提言について、岸田首相は「感染症対応でこれからスタートするので、まずはそこからやりたい」との意向を示したという。

メディアファックス7月25日

最	旬	医	界	
		情		報

平均寿命、男女とも2年連続の短縮

—22年簡易生命表—

厚生労働省は28日、2022年簡易生命表の結果を公表した。平均寿命は、男性81.05年、女性87.09年となり、男女ともに2年連続で前年を下回った。前年と比べて、男性は0.42年、女性は0.49年、短縮した。厚労省は「男女とも新型コロナ、心疾患(高血圧性を除く)、老衰などの死亡率の変化が、平均寿命を縮める方向に働いている」と分析した。

●平均寿命の国際比較、男性は世界4位に後退平均寿命の国際比較を見ると、男性はスイス(81.6年)、スウェーデン(81.34年)、オーストラリア(81.30年)に次ぐ第4位まで順位を下げた。前年は3位だった。女性は、第1位の順位を保っている。平均寿命の国際比較は、国によって作成方法が異なるため、参考値となる。

●将来の死因確率、男女ともに悪性新生物がトップ将来どの死因で死亡するかを確率で表す「死因別死亡確率」は、0歳では悪性新生物(腫瘍)が男女とも最も高く、男性26.30%、女性19.34%となった。次いで、男性は心疾患が多く14.28%、女性は老衰が多く18.68%だった。メディファックス7月31日

頭痛1割、うつ2割後遺症

—コロナ12万人調査—

全国の新型コロナウイルス感染者12万人超の電子カルテを基に後遺症について調べた結果、発症初期に頭痛や倦怠感、味覚障害があった人の約1割が後遺症となり、発症から2週間以上が経過した後も症状が継続したと、医薬基盤・健康・栄養研究所(大阪)などのチームが25日、記者会見で発表した。

うつ症状は約2割、療養生活に伴って心肺や消化機能の低下などが起きる「廃用症候群」は約5割が後遺症となっていた。10万人規模のコロナ後遺症の調査は、国内初という。【共同】

メディファックス7月27日

男性・男児の相談窓口設置

—性被害防止で政府緊急対策—

ジャニーズ事務所の故ジャニー喜多川前社長による性加害問題に関連し、政府の関係府省庁の合同会議は26日、子どもや若者の性被害防止に向けた緊急対策を決定した。男性・男児に特化した相談窓口を9月にも新設することを盛り込んだ。

保育所などでのわいせつ行為を含む虐待に通報を義務付ける児童福祉法改正も検討する。議長の小倉将信こども政策担当相は「子どもの性被害は潜在化しやすく、長くトラウマに苦しむこともある。対策はできるものから、直ちに実行していく」と述べた。

緊急対策は加害防止に関し、保育所での虐待防止強化のほか、7月に施行された改正刑法などを踏まえ、性犯罪に厳正に

対処することを明記。親族や雇用、師弟といった関係を背景に強い影響力を利用した事犯の取り締まりを強化するとした。

【共同】

メディファックス7月27日

皮膚の温度感知仕組み解明

—感覚制御でかゆみ予防も?—

皮膚の表皮細胞が温かさを感知して行動に結び付ける仕組みを解明したと、生理学研究所(愛知県岡崎市)などのチームが20日付の英科学誌に発表した。同研究所の富永真琴教授(分子細胞生理学)は「温かく感じる感覚をコントロールできれば、寒暖差で起きる肌のかゆみなどの予防につながるかもしれない」としている。生物は温度を感覚神経で電気信号に変換し、脳に伝えていることが知られている。

チームは皮膚も温度感覚を生み出しているか調べるため、表皮細胞にあり32~39度で活性化する受容体「TRPV3」と、同じく表皮細胞にあるタンパク質「TMEM79」に着目した。

ヒト由来の培養細胞で2つを一緒にすると、TRPV3の電流が小さくなった。そこで遺伝子操作でTMEM79を欠損させたマウスを作製し、どの温度を好むか調べた結果、通常のマウスより高い温度を好んだ。

TMEM79欠損マウスの尾の表皮細胞では、TRPV3の電流が大きくなっていった。チームは、細胞膜でTMEM79とTRPV3が結びついて表皮細胞のTRPV3の量を調整することで、温度感覚に影響を与えていると結論付けた。【共同】

メディファックス7月24日

賃上げ求め医師がスト

—英国、数千人が48時間—

英国のベテラン医師ら数千人が20日、賃上げと労働条件の改善を求めて48時間のストライキに入り、救急医療サービスを除き、多くの病院が機能不全に陥った。2日前には若手医師らが、英国の国家医療サービス(NHS)史上、最長となるストを実施したばかり。

20日は数千件の手術や予約がキャンセルとなり、当局者は公的医療制度への影響は過去最大規模とみている。英国では職員の高い専門医は「コンサルタント」と呼ばれ、危篤状態のがん患者の治療など、緊急の呼び出しに対応できるよう待機している。【ロンドンAP=共同】

メディファックス7月24日

戦禍で多剤耐性菌拡大か

—ウクライナ—

ロシアの侵略が続くウクライナで、抗菌薬(抗生物質)がほとんど効かない強力な多剤耐性菌が検出されたとの報告をスウェーデンのルンド大などが感染症の国際学術誌に投稿した。

2022年2~9月に戦争で負傷してウクライナ国内の病院に収容された成人133人と、肺炎で人工呼吸器を使った新生児8人を調べた結果、創傷部や人工呼吸器から採取した細菌株の約6%は、試験した全ての抗菌薬に耐性があると分かった。

研究チームは「医療制度が圧力にさらされ、感染の予防、管理が難しくなっている。欧州各国への耐性菌の拡大につながる恐れがある」として、支援の必要性を強調した。【共同】

メディファックス7月19日